

水道事業会計予算

議案第12号

平成31年度上越市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度上越市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	85,331戸
(2)	年間給水量	22,086,377 m ³
(3)	一日平均給水量	60,345 m ³
(4)	用水供給量	755,973 m ³
(5)	一日平均給水量	2,065 m ³
(6)	主要な建設改良工事	
	イ.本支管布設及び改良工事	2,177,736千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益		6,876,418千円
第1項	営業収益		5,131,864千円
第2項	営業雑収益		14,869千円
第3項	営業外収益		1,633,837千円
第4項	用水供給事業収益		95,848千円
		支	出
第1款	水道事業費用	5,574,174千円	
第1項	営業費用	5,029,731千円	
第2項	営業雑費用	10,246千円	
第3項	営業外費用	466,967千円	
第4項	用水供給事業費用	65,903千円	
第5項	特別損失		327千円
第6項	予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,843,071千円は、過年度分損益勘定留保資金1,812千円、当年度分損益勘定留保資金1,919,824千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額167,435千円、減債積立金275,000千円、建設改良積立金479,000千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		1,099,683千円
第1項	企業債		200,000千円
第2項	補助金		230,855千円
第3項	工事負担金		557,995千円
第4項	繰入金		110,705千円
第6項	用水供給資本的収入		128千円
		支	出
第1款	資本的支出		3,942,754千円
第1項	建設改良費		2,841,303千円
第2項	企業債償還金		1,090,778千円
第3項	用水供給資本的支出		10,673千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ガス水道局庁舎新築工事	平成31年度から 平成32年度まで	461,687千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 施設整備拡充費に充当

限度額 200,000千円

起債の方法 証書借入（借入時期は平成31年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債額の一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。）

利率 年 5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）

償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、その他の資金については融資先と協議して定める。ただし、財政状況その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 717,310千円 |
| (2) 交際費 | 139千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、41,270千円と定める。

平成31年2月28日提出

上越市長 村山 秀幸

水道事業会計予算に関する説明書

平成31年度上越市水道事業会計予算実施計画

税込

収益的収入及び支出

収入

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
① 水道事業収益			6,876,418	
1 営業収益			5,131,864	
	1 給水収益		5,131,864	
		1 給水収益	5,131,864	有収水量22,086,377m ³ の料金収入
2 営業雑収益			14,869	
	1 受注工事収益		527	
		1 受注工事収益	527	民地内修繕収益
	2 その他営業雑収益		14,342	
		1 手数料	14,342	新設・その他2,174件の設計審査手数料等
3 営業外収益			1,633,837	
	1 受取利息		2,099	
		1 預金利息	1,404	定期預金利息
		2 貸付金利息	695	一般会計貸付金利息
	2 繰入金		127,698	
		1 繰入金	127,698	一般会計繰入金
	3 加入金		79,981	
		1 加入金	79,981	新設・その他1,468件の加入金
	4 長期前受金戻入		1,075,549	
		1 長期前受補助金戻入	205,220	長期前受補助金戻入
		2 長期前受工事負担金戻入	707,219	長期前受工事負担金戻入
		3 長期前受受贈財産評価額戻入	17,786	長期前受受贈財産評価額戻入
		4 長期前受繰入金戻入	145,126	長期前受繰入金戻入
		5 長期前受寄付金戻入	198	長期前受寄付金戻入
	6 雑収益		96,986	
		4 その他雑収益	96,986	下水道料金徴収業務受託等の収益
	8 広域施設営業外収益		251,524	
		2 繰入金	303	一般会計繰入金
		4 長期前受金戻入	250,355	長期前受金戻入
		6 雑収益	866	電源立地給付金等
4 用水供給給益			95,848	
	1 用水供給給益		81,775	
		1 給水収益	81,775	給水量755,973m ³ の料金収入
	2 用水供給給益		14,073	
		2 繰入金	16	一般会計繰入金

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
		4 長期前受金戻入	14,010	長期前受金戻入
		6 雑収益	47	電源立地給付金等

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
① 水道事業費用			5,574,174	
1 営業費用			5,029,731	
	1 原水及び浄水費		603,766	
		1 報酬	4,820	非常勤一般職報酬等
		2 給料	13,413	職員 4人の給料
		3 手当	8,051	職員 4人の手当
		4 賞与引当金繰入額	1,617	職員 4人の賞与引当金繰入額
		6 法定福利費	4,457	職員 4人の法定福利費
		7 法定福利費引当金繰入額	312	職員 4人の法定福利費引当金繰入額
		8 厚生福利費	42	職員健康管理費
		10 備用品費	4,368	浄水場関係備用品費
		12 修繕費	39,018	浄水場機械器具等の修繕費
		15 動力費	39,165	浄水場電力料金
		16 光熱燃料費	4,243	浄水場電灯料金等
		18 賃借料	447	共架料等賃借料
		19 保険料	545	浄水場施設災害保険料等
		20 通信運搬費	3,318	浄水場電話料金等
		21 委託料	88,581	浄水場施設維持管理業務等の委託料
		22 手数料	44,944	水質検査手数料等
		23 印刷製本費	19	浄水場記録用紙等
		28 租税課金	12	自動車重量税
		29 薬品費	20,287	原水滅菌用薬品費等
		34 雑費	11,198	道路整備負担金等
		36 固定資産除却費	43,742	原水及び浄水設備の除却費
		37 減価償却費	271,167	原水及び浄水設備減価償却費
	2 配水及び給水費		3,052,484	
		1 報酬	16,637	非常勤一般職報酬等
		2 給料	191,232	職員48人の給料
		3 手当	93,750	職員48人の手当
		4 賞与引当金繰入額	24,994	職員48人の賞与引当金繰入額
		6 法定福利費	59,887	職員48人の法定福利費
		7 法定福利費引当金繰入額	4,883	職員48人の法定福利費引当金繰入額
		8 厚生福利費	399	職員健康管理費
		10 備用品費	7,325	配水及び給水工事に用備用品費

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
		11 旅費交通費	905	旅費
		12 修繕費	204,020	配・給水管、水道メーター等の修繕費
		15 動力費	57,606	配水用電力料金
		16 光熱燃料費	7,805	車両燃料費等
		18 賃借料	6,191	料金システムリース料等
		19 保険料	1,216	車両任意保険等
		20 通信運搬費	19,575	料金納入令書等郵送料
		21 委託料	193,047	料金等徴収業務委託等
		22 手数料	1,287	コピー使用料金等
		23 印刷製本費	363	修繕伝票等印刷物
		25 負担金及び補助	1,025	各種研修参加費等
		28 租税課金	333	自動車重量税
		30 需要開発費	1,131	水道事業広報活動費
		34 雑費	1,501	交通災害補償料等
		36 固定資産除却費	155,358	本支管、給水管入替等に伴う除却費
		37 減価償却費	2,002,014	配水及び給水設備減価償却費
	3 一般管理費		174,419	
		1 報酬	140	職員研修外部講師報酬等
		2 給料	47,311	管理者及び職員10人の給料
		3 手当	25,646	管理者及び職員10人の手当
		4 賞与引当金繰入額	6,254	管理者及び職員10人の賞与引当金繰入額
		6 法定福利費	15,215	管理者及び職員10人の法定福利費
		7 法定福利費引当金繰入額	1,217	管理者及び職員10人の法定福利費引当金繰入額
		8 厚生福利費	354	職員健康管理費等
		9 退職給付費	41,255	退職給付引当金繰入額
		10 備用品費	2,985	一般事務用備用品費
		11 旅費交通費	1,115	旅費
		12 修繕費	1,290	庁舎営繕及び事務機器修理等
		16 光熱燃料費	2,547	電気料金及びガス料金等
		18 賃借料	344	庁舎機器リース料
		19 保険料	1,100	水道事業賠償責任保険料等
		20 通信運搬費	662	郵便料金及び電話料金等
		21 委託料	7,704	庁舎維持管理委託料等
		22 手数料	1,476	コピー使用料金等
		23 印刷製本費	103	一般事務用印刷物
		24 交際費	139	事業管理者交際費
		25 負担金及び補助	2,779	水道事業用各種会費等
		27 食糧費	28	来客用お茶等
		28 租税課金	25	自動車重量税
		32 貸倒引当金繰入額	537	貸倒引当金繰入額

款・項	目	節	予定額(千円)	説明	
2 営業雑費用	4 共同施設管理分担費	34 雑費	360	交通災害補償料等	
		36 固定資産除却費	1,045	業務設備の除却費	
		37 減価償却費	12,788	業務設備減価償却費	
			64,610		
		5 広域施設費用	1 共同施設管理分担費	64,610	上越利水共同施設管理費分担金
				1,134,452	
			2 給料	35,614	職員9人の給料の94.7%
			3 手当	18,637	職員9人の手当の94.7%
			4 賞与引当金繰入額	4,792	職員9人の賞与引当金繰入額の94.7%
			6 法定福利費	10,937	職員9人の法定福利費の94.7%
			7 法定福利費引当金繰入額	935	職員9人の法定福利費引当金繰入額の94.7%
			8 厚生福利費	53	職員健康管理費
			9 退職給付費	5,387	退職給付引当金繰入額
			10 備用品費	1,591	浄水場関係備用品費等
			12 修繕費	39,039	機械点検修繕等
			15 動力費	52,433	浄水場・ポンプ場等電力料金
			16 光熱燃料費	2,087	浄水場冷暖房用燃料等
			18 賃借料	444	配水施設占用料等
			19 保険料	1,721	機械設備損害保険料等
			20 通信運搬費	4,992	専用回線使用料等
	21 委託料		108,989	浄水場施設維持管理業務等の委託料	
	22 手数料		4,465	水質試験手数料等	
	25 負担金及び補助		50	各種負担金	
	28 租税課金		24	自動車重量税	
	29 薬品費		12,745	原水滅菌用薬品費等	
	34 雑費	1,691	交通災害補償料等		
	36 固定資産除却費	21,178	広域施設設備固定資産除却費		
	37 減価償却費	771,287	広域施設設備減価償却費		
	40 共同施設管理分担費	35,210	正善寺ダム・柿崎川ダム施設管理費分担金		
	41 ダム使用料	151	正善寺川河川流水占用料		
		10,246			
	1 受注工事費	10,246			
		2 給料	3,299	職員 1人の給料	
		3 手当	2,442	職員 1人の手当	
		4 賞与引当金繰入額	460	職員 1人の賞与引当金繰入額	
		6 法定福利費	1,135	職員 1人の法定福利費	
		7 法定福利費引当金繰入額	87	職員 1人の法定福利費引当金繰入額	

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
3 営業外費用		8 厚生福利費	20	職員健康管理費
		10 備用品費	339	設計審査等備用品費
		12 修繕費	585	民地内修繕使用材料等
		18 賃借料	439	工事受付システムリース料
		21 委託料	1,440	工事受付システム保守料
			466,967	
		1 支払利息	255,050	
			255,050	企業債償還利息
		3 雑支出	123	
			123	放射性物質検査費用
		4 消費税及び地方消費税	170,549	
	170,549	消費税及び地方消費税		
5 広域施設用営業外費用	41,245			
	41,187	企業債償還利息		
	58	放射性物質検査費用		
4 用水業供給用	1 用水業供給用		65,903	
			63,593	
		2 給料	1,994	職員9人の給料の5.3%
		3 手当	1,051	職員9人の手当の5.3%
		4 賞与引当金繰入額	269	職員9人の賞与引当金繰入額の5.3%
		6 法定福利費	613	職員9人の法定福利費の5.3%
		7 法定福利費引当金繰入額	53	職員9人の法定福利費引当金繰入額の5.3%
		8 厚生福利費	3	職員健康管理費
		9 退職給付費	301	退職給付引当金繰入額
		10 備用品費	98	浄水場関係備用品費等
		12 修繕費	2,192	機械点検修繕等
		15 動力費	2,937	浄水場・ポンプ場等電力料金
		16 光熱燃料費	123	浄水場冷暖房用燃料等
		18 賃借料	29	配水施設占用料等
		19 保険料	101	機械設備損害保険料等
		20 通信運搬費	287	専用回線使用料等
		21 委託料	6,108	浄水場施設維持管理業務等の委託料
		22 手数料	258	水質試験手数料等
		25 負担金及び補助	26	各種負担金
		28 租税課金	2	自動車重量税
		29 薬品費	716	原水滅菌用薬品費等
		34 雑費	96	交通災害補償料等

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
5 特別損失	2 用水供給 営業外費用	36 固定資産除却費	1,186	用水供給設備固定資産除却費
		37 減価償却費	43,169	用水供給設備減価償却費
		40 共同施設 管理分担費	1,972	正善寺ダム・柿崎川ダム施設管理費分担金
		41 ダム使用料	9	正善寺川河川流水占用料
		1 支払利息	2,306	企業債償還利息
		3 雑支出	4	放射性物質検査費用
		327		
6 予備費	1 予備費	1 固定資産売却損	327	車両売却損
		1 予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
① 資本的収入			1,099,683	
1 企業債	1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		200,000	
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	200,000	水道事業債
2 補助金	1 補助金	1 補助金	230,855	重要給水施設配水管等事業
		1 補助金	230,855	
3 工事負担金	1 工事負担金	1 工事負担金	557,995	本支管工事等の負担金
		1 工事負担金	557,995	
4 繰入金	1 繰入金	1 繰入金	110,705	
		1 繰入金	108,423	企業債元金償還金の一般会計繰入金
		2 広域施設 繰入金	2,282	
6 用水供給 資本的収入	2 用水供給 繰入金	1 繰入金	2,282	水源開発一般会計繰入金
			128	
		1 繰入金	128	妙高市負担金

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 資本的支出			3,942,754	
1 建設改良費			2,841,303	
	1 原水及び浄水設備		241,026	
		4 機械装置	234,816	浄水場設備更新工事等
		11 導水管	6,210	導水管入替工事
	2 配水及び給水設備		2,438,367	
		1 土地	1,992	配水場用地の取得等
		2 建物	19,250	配水場建屋築造工事等
		3 構築物	14,025	配水場場内配管工事等
		4 機械装置	25,919	配水場機械設置工事等
		5 車両運搬具	7,341	軽貨物自動車等5台
		6 工具器具備品	6,561	設計業務用機器等
		8 水道メーター	4,946	新設等1,489件の取付メーター
		9 導管本支管	2,177,736	本支管布設及び改良工事
		10 導管給水管	169,597	公道分工事
		17 ソフトウェア	11,000	設計積算システム更新
	3 業務設備		158,621	
		2 建物	145,695	庁舎新築工事費
		6 工具器具備品	4,816	事務用OA機器の入替等
		17 ソフトウェア	8,110	会計・電子決裁システム更新
	4 広域施設設備		3,289	
		4 機械装置	2,312	機械取替工事
		6 工具器具備品	124	会計システム関連機器更新
		17 ソフトウェア	853	会計・電子決裁システム更新
2 企業債償還金			1,090,778	
	1 企業債償還金		903,402	
		1 企業債償還金	903,402	企業債償還元金
	2 広域施設 企業債償還金		187,376	
		1 企業債償還金	187,376	企業債償還元金
3 用水供給 資本的支出			10,673	
	1 用水供給 建設改良費		185	
		4 機械装置	130	機械取替工事
		6 工具器具備品	7	会計システム関連機器更新
		17 ソフトウェア	48	会計・電子決裁システム更新
	2 用水供給 企業債償還金		10,488	
		1 企業債償還金	10,488	企業債償還元金

平成31年度上越市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

税抜

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,133,947
減価償却費	3,100,425
固定資産除却費	159,213
引当金の増減額(△は減少)	11,337
長期前受金戻入額	△ 1,339,914
支払利息	298,543
受取利息及び受取配当金	△ 2,099
有形固定資産売却損益(△は益)	327
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,883
貯蔵品の増減額(△は増加)	6,384
未払金の増減額(△は減少)	21,091
未払費用の増減額(△は減少)	△ 482
預り金の増減額(△は減少)	27,941
小計	<u>3,408,830</u>
利息の支払額	△ 298,543
利息及び配当金の受取額	<u>2,099</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,112,386</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,575,217
無形固定資産の取得による支出	△ 18,191
国庫補助金等による収入	<u>717,245</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,876,163</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,101,266
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に係る一般会計からの繰入金による収入	<u>101,793</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 799,473</u>

資金増加額(又は減少額)	436,750
資金期首残高	<u>9,322,968</u>
資金期末残高	<u>9,759,718</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	72	—	292,863	—	228,270	521,133	99,731	620,864
	資本勘定支弁職員	—	12	—	48,129	—	31,441	79,570	16,876	96,446
	合 計	1	84	—	340,992	—	259,711	600,703	116,607	717,310
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	72	—	290,795	—	195,742	486,537	98,535	585,072
	資本勘定支弁職員	—	12	—	47,707	—	31,534	79,241	16,659	95,900
	合 計	1	84	—	338,502	—	227,276	565,778	115,194	680,972
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	—	2,068	—	32,528	34,596	1,196	35,792
	資本勘定支弁職員	—	0	—	422	—	△ 93	329	217	546
	合 計	0	0	—	2,490	—	32,435	34,925	1,413	36,338

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊企業 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末・ 奨励手当 (千円)
	本 年 度	14,629	36,525	3,566	154	254	133,732
	前 年 度	14,425	38,076	3,566	132	254	132,505
	比 較	204	△ 1,551	0	22	0	1,227
手 当 の 内 訳	区 分	寒冷地手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本 年 度	0	13,771	6,953	3,184	46,943	
	前 年 度	1,170	14,648	6,291	2,424	13,785	
	比 較	△ 1,170	△ 877	662	760	33,158	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説明	備考																
給料	2,490	給与改定に伴う増加分	497	$\left[\frac{340,992}{340,495} - 1 \right] \times 100 = 0.15$	給料の改定状況（前年度） 改定率 0.15% 改定時期 平成30年4月1日															
		昇給に伴う増加分	857			平均昇給率 1.01%														
		その他の増加分	1,136	職員の異動等による増加分	職員数の異動状況（短時間勤務職員を含む） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1.1時点</th> <th>増減</th> <th>年度当初見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31年度</td> <td>84人</td> <td>0人</td> <td>84人</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>84人</td> <td>0人</td> <td>84人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>			1.1時点	増減	年度当初見込	31年度	84人	0人	84人	30年度	84人	0人	84人	増減	0人
	1.1時点	増減	年度当初見込																	
31年度	84人	0人	84人																	
30年度	84人	0人	84人																	
増減	0人	0人	0人																	
手当	32,435	その他の増加分	32,435	給与改定に伴う波及増加分	251	給料改定等に伴う増減（期末・奨励手当の増、寒冷地手当の減等）														
				職員の異動等による増加分	32,184															

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	企業職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	331,731
	平均給与月額（円）	396,316
	平均年齢（歳）	45.9
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	330,998
	平均給与月額（円）	396,371
	平均年齢（歳）	45.0

(2) 初任給

区分	企業職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	8級	1	1.2
	7級	1	1.2
	6級	3	3.6
	5級	7	8.3
	4級	30	35.7
	3級	30	35.7
	2級	10	11.9
	1級	2	2.4
	計	84	100.0
平成30年1月1日現在	8級	1	1.2
	7級	1	1.2
	6級	4	4.8
	5級	6	7.1
	4級	30	35.7
	3級	27	32.1
	2級	12	14.3
	1級	3	3.6
	計	84	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2～1級
企業職	局 長	課 長	課 長	副課長	係 長 班 長 主 任	主 任	主 事 技 師

(平成31年1月1日現在)

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	84	84	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	76	76	
	号給数別内訳	1号給(人)	2	2
		2号給(人)	13	13
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	57	57
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
	8号給以上(人)	3	3	
比 率 (B) / (A) (%)	90.5	90.5		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	84	84	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	79	79	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	15	15
		3号給(人)	3	3
		4号給(人)	59	59
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
	8号給以上(人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	94.0	94.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成31年1月1日現在) (%)	17.9
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	3,520

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※カッコ内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 じ	

※上記支給率は、平成31年1月1日時点のもの

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

税込

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 留 保 資 金
ガス水道局庁 舎新築工事	千円 461,687	-	千円 -	平成32年度	千円 461,687	千円 461,687

平成31年度上越市水道事業会計予定貸借対照表 税抜

(平成32年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 原水及び浄水設備	12,956,126			
減価償却累計額	△ 6,621,142		6,334,984	
2 配水及び給水設備	91,693,320			
減価償却累計額	△ 38,180,220		53,513,100	
3 業務設備	376,751			
減価償却累計額	△ 242,206		134,545	
4 建設仮勘定			641,429	
5 広域施設設備	39,134,371			
減価償却累計額	△ 21,508,796		17,625,575	
6 用水供給設備	2,190,199			
減価償却累計額	△ 1,203,771		986,428	
有形固定資産合計				79,236,061

(2) 無 形 固 定 資 産

1 施設利用権			24,499	
2 電話加入権			2,492	
3 その他無形固定資産			49,454	
4 広域施設設備			28,629	
5 用水供給設備			1,601	
無形固定資産合計				106,675

固 定 資 産 合 計

79,342,736

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金			9,759,718	
(2) 未収金		230,139		
貸倒引当金		△ 2,393		227,746
(3) 貯蔵品			63,399	
(4) 前払費用			3,301	
(5) その他流動資産			500	

流 動 資 産 合 計

10,054,664

資 産 合 計

89,397,400

負債の部

1 固定負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,666,196		
2 用水供給企業債	87,152		
企業債合計		13,753,348	
(2) 引当金			
1 退職給付引当金	593,770		
2 特別修繕引当金	68,052		
3 用水供給引当金	7,263		
引当金合計		669,085	
固定負債合計			14,422,433
2 流動負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,109,079		
2 用水供給企業債	10,727		
企業債合計		1,119,806	
(2) 未払金		87,562	
(3) 前受金		40,571	
(4) 引当金			
1 賞与引当金	44,020		
2 法定福利費引当金	8,583		
3 用水供給引当金	322		
引当金合計		52,925	
(5) 預り金		229,445	
(6) 未払費用		1,507	
流動負債合計			1,531,816
3 繰延収益			
(1) 長期前受金		58,968,327	
長期前受金収益化累計額		△ 28,299,510	
繰延収益合計			30,668,817
負債合計			46,623,066

資本の部

1 資本金			
(1) 資本金		31,651,848	
資本金合計			31,651,848
2 剰余金			
(1) 資本剰余金			
1 補助金	289,249		
2 受贈財産評価額	12,144		
3 用水供給資本剰余金	15,751		
資本剰余金合計		317,144	
(2) 利益剰余金			
1 減債積立金	1,662,414		
2 利益積立金	376,993		
3 建設改良積立金	4,547,371		
4 当年度未処分利益剰余金	4,020,545		
5 用水供給利益剰余金	198,019		
利益剰余金合計		10,805,342	
剰余金合計			11,122,486
資本合計			42,774,334
負債資本合計			89,397,400

平成30年度上越市水道事業会計予定損益計算書

税抜

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,727,137	4,727,137	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	585,790		
(2) 配水及び給水費	3,073,474		
(3) 一般管理費	141,420		
(4) 共同施設管理分担費	47,588		
(5) 広域施設営業費用	1,122,231	4,970,503	
(営業損失)			243,366
3 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	655		
(2) その他営業雑収益	12,161	12,816	
4 営業雑費用			
(1) 受注工事費	11,768	11,768	
(営業総損失)			242,318
5 営業外収益			
(1) 受取利息	4,599		
(2) 繰入金	136,209		
(3) 加入金	54,040		
(4) 長期前受金戻入	1,097,493		
(5) 雑収益	95,056		
(6) 広域施設営業外収益	268,231	1,655,628	
6 営業外費用			
(1) 支払利息	274,286		
(2) 雑支出	840		
(3) 広域施設営業外費用	45,568	320,694	
7 用水供給事業収益			
(1) 用水供給営業収益	74,818		
(2) 用水供給営業外収益	15,009	89,827	
8 用水供給事業費用			
(1) 用水供給営業費用	62,881		
(2) 用水供給営業外費用	2,552	65,433	1,359,328
(経常利益)			1,117,010
9 特別損失			
(1) 固定資産売却損	15,094	15,094	
10 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 16,094
(当年度純利益)			1,100,916
(前年度繰越利益剰余金)			4,688
(その他未処分利益剰余金変動額)			1,078,000
(当年度未処分利益剰余金)			2,183,604

平成30年度上越市水道事業会計予定貸借対照表

税抜

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 原水及び浄水設備	12,858,661	
減価償却累計額	<u>△ 6,459,725</u>	6,398,936
2 配水及び給水設備	90,152,103	
減価償却累計額	<u>△ 36,574,766</u>	53,577,337
3 業務設備	387,951	
減価償却累計額	<u>△ 244,677</u>	143,274
4 建設仮勘定		326,718
5 広域施設設備	39,255,422	
減価償却累計額	<u>△ 20,843,310</u>	18,412,112
6 用水供給設備	2,196,975	
減価償却累計額	<u>△ 1,166,524</u>	1,030,451
有形固定資産合計		79,888,828

(2) 無 形 固 定 資 産

1 施設利用権		24,499
2 電話加入権		2,492
3 その他無形固定資産		61,596
4 広域施設設備		30,189
5 用水供給設備		1,689
無形固定資産合計		<u>120,465</u>

固定資産合計 80,009,293

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金		9,322,968
(2) 未収金		222,256
貸倒引当金	<u>△ 1,856</u>	220,400
(3) 貯蔵品		69,783
(4) 前払費用		3,301
(5) その他流動資産		500

流動資産合計 9,616,952

資産合計 89,626,245

負債の部

1	固定負債			
(1)	企業債			
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,578,089		
2	用水供給企業債	97,881		
	企業債合計		14,675,970	
(2)	引当金			
1	退職給付引当金	579,351		
2	特別修繕引当金	68,052		
3	用水供給引当金	7,066		
	引当金合計		654,469	
	固定負債合計			15,330,439
2	流動負債			
(1)	企業債			
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,087,964		
2	用水供給企業債	10,486		
	企業債合計		1,098,450	
(2)	未払金		66,471	
(3)	前受金		40,571	
(4)	引当金			
1	退職給付引当金	3,030		
2	賞与引当金	44,799		
3	法定福利費引当金	8,607		
4	用水供給引当金	305		
	引当金合計		56,741	
(5)	預り金		201,504	
(6)	未払費用		1,989	
	流動負債合計			1,465,726
3	繰延収益			
(1)	長期前受金	58,426,508		
	長期前受金収益化累計額		△ 27,236,815	
	繰延収益合計			31,189,693
	負債合計			47,985,858

資本の部

1	資本金			
(1)	資本金		31,651,848	
	資本金合計			31,651,848
2	剰余金			
(1)	資本剰余金			
1	補助金	289,249		
2	受贈財産評価額	12,144		
3	用水供給資本剰余金	15,751		
	資本剰余金合計		317,144	
(2)	利益剰余金			
1	減債積立金	1,937,414		
2	利益積立金	376,993		
3	建設改良積立金	5,026,371		
4	当年度未処分利益剰余金	2,157,100		
5	用水供給利益剰余金	173,517		
	利益剰余金合計		9,671,395	
	剰余金合計			9,988,539
	資本合計			41,640,387
	負債資本合計			89,626,245

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。（※車両運搬具については定率法による。）

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械装置	6～40年
車両運搬具	4～5年 ※
工具器具備品	4～15年
水道メーター	8年
導管本支管	40年
導管給水管	40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	30～55年
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる金額289,032千円を除く。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び奨励手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、全てを一般債権とし、過去3か年の貸倒実績率の平均値により回収不能額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,743,251千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当として35,360千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金35,360千円を取り崩す予定。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当として45,054千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金45,054千円を取り崩す予定。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当に対する法定福利費として8,657千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金8,657千円を取り崩す予定。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業では、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	水道水を供給する業務
水道用水供給事業	妙高市に対し水道用水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

税抜

（単位：千円）

	水道事業	水道用水供給事業	合計
営業収益	4,715,885	75,023	4,790,908
営業費用	4,934,525	62,285	4,996,810
営業損益	△ 218,640	12,738	△ 205,902
経常損益	1,110,772	24,502	1,135,274
セグメント資産	88,015,349	1,382,051	89,397,400
セグメント負債	46,131,462	491,604	46,623,066
その他の項目			
他会計繰入金	128,001	16	128,017
減価償却費	3,057,256	43,169	3,100,425
受取利息	2,099	0	2,099
支払利息	296,237	2,306	298,543
特別損失	327	0	327
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,593,239	169	2,593,408

V. 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、事業ごとに水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を資産グループとしている。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引はない。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。